

Cherits

グローバル教育コンクール 2010

災害救援から防災意識定着の国際協力へ

立命館大学国際部国際協力学生実行委員会



1. 導入

日本は国際社会の中で人間の安全保障という概念を広める一躍を担っており、政府レベルから NGO レベルまで、特にエンパワメントの観点から「脅威からの自由」「欠乏からの自由」が保障された公正な社会を実現するために、貧困対策、水支援、医療支援、教育支援などさまざまな国際開発協力活動をおこなっている。

これらの国際開発協力活動の成果を無にしてしまうダウンサイドリスクとして自然災害が存在する。自然災害は住宅・食糧・水を人々から奪い、教育施設・医療施設の機能を停止させる。これらの被害に対し、ジャバンプラットフォームを筆頭に、迅速な災害救援が実施されているのは事実である。しかし、災害救援はもとの生活に近い生活ができるように支援するものに過ぎず、今後また災害に見舞われた場合、同じもしくはそれ以上の被害を受ける可能性を低減するものではない。この災害に対する脆弱性を克服することが公正な社会の実現には不可欠である。つまり、人間の安全保障の観点からも、災害救援という短期的な支援を国際協力活動という長期的な支援に結び付ける必要がある。

そこで、短期的災害救援を長期的国際開発協力活動につなげ、エンパワメントの側面から、日本が培ってきた防災教育をインドネシアに定着させ自然災害というダウンサイドリスクに強い公正な社会を実現することを目標に活動してきた、立命館大学国際部国際協力学生実行委員会の活動事例を紹介したい。この事例を参考に、将来の国際開発協力活動を担う生徒・学生が、a.災害救援と国際開発協力活動の連携の重要性を理解し、b.日本で自分たちが学んだ知識を生かすことで公正な社会作りに貢献できる可能性があることを知り、c.実施する国際開発協力活動を有効活用するためのアプローチ方法を知り、d.何らかの形で継続的に国際開発協力活動に関わっていく姿勢を持つことを期待する。

2. 団体紹介

立命館大学国際部国際協力学生実行委員会（愛称：CheRits¹、以下 CheRits）は 2004 年 12 月に発生したスマトラ沖地震及びインド洋大津波を契機として設立された団体である。

学校法人立命館が深刻な被害を受けたスリランカの被災地を対象に教育再生を目標とする「学校再建支援事業」を開始したのを受け、共感した有志の学生によって CheRits の前身である立命館インド洋大津波災害復興支援事業「学校再建プロジェクト」学生実行委員会が組織された。さらに、立命館はジャワ島中部地震（2006 年 5 月）で被災したインドネシア・ジョグジャカルタ特別州バントウル県の村落（=Kalakijo、以下カラキジョ地区）においても小学校（=SD Muhammadiyah Kalakijo、以下ムハマディヤ小学校）の再建支援を

¹ CheRits：2008 年 4 月に団体の愛称として「CheRits」と定めた。この由来はインドネシア語で、C…Cari（さがす）、h…hangat（あたたかい）、e…enak（こちよい）である。Rits は「立命館」の意。

実施した（2007 年 3 月に完成）。これに呼応して学生実行委員会も再建されたムハマディヤ小学校・カラキジョ地区に対する支援活動を開始し、団体名を立命館大学国際部国際協力学生実行委員会と改め、現在は、カラキジョ地区での継続的な支援活動を中心とし、現地での活動も 10 回を数え、6 年目を迎えようとしている。



☛ムハマディヤ小学校



学校法人立命館がハード面での支援を行なったのに対し、学生である CheRits はソフト面からの長期的な支援を行なうことにした。というのも、小学校の再建は授業の再開を可能としたが地震及び津波で家族や大切なものを失ったというトラウマを解消するものではなく、次の災害に過剰に恐怖心を抱かないよう防災や減災の知識を伝え根付かせ、その知識に基づいて次の災害では被害をより少なくするよう行動できるにする（エンパワメントの）必要性があると考えたからである。

カラキジョ地区で活動するにあたり、その地区の人々が話す言葉を話し、その地区の習慣や宗教文化を尊重する必要がある。そこで言葉の問題の解決はもちろん、文化差異を考慮した企画の実施のために、ガジャマダ大学（＝Universitas Gadjah Madah、以下 UGM）の文化社会学部日本語学科の学生が学生団体（団体名：TOEGAMA、以下 TOEGAMA）を組織し、一緒に活動している。



☛TOEGAMA メンバー

また、長期的にカラキジョ地区において活動しコミュニティのエンパワメントをすることを目的としているが、CheRits は学生団体であり、学部生は最多で 5 回しか活動に参加できない。この入れ替わりの激しい学生団体の活動において、国際協力を専門としインドネシアをフィールドに研究している指導教員、および初回から活動に関わり現在大学院生として在籍インドネシアをフィールドに研究しているメンバーの存在、彼らの助言・サポートは、CheRits の活動を継続するにあたり欠かすことができない。団体としてもそれぞれの活動を報告書にまとめて残す努力はしているが、彼らの直接的なカラキジョ地区住民

との 4 年来のつながり、彼らの口から伝えられる経験には勝らない。同じ失敗を繰り返さず、活動を包括的に前進させるために、なくてはならない存在である。

以上のようにカラキジョ地区での活動目的を掲げ、文化や習慣に配慮した活動のための人的資源を揃えた上で、具体的にどのような活動をしてきたのかを以下に紹介する。

3. 活動紹介

CheRits の活動を

- A. カラキジョ地区住民に直接アプローチ
- B. ムハマディヤ小学校児童に直接アプローチ
- C. ムハマディヤ小学校児童に先生を介してアプローチ

の 3 つのフェーズに分割して説明する。

A. カラキジョ地区住民に直接アプローチ

活動開始の事前調査で、カラキジョ地区では防災という概念すらないことがわかったため、まず現在の防災の担い手である、カラキジョ地区のリーダー層（以下、RT リーダー）・婦人会のリーダー層（以下、PKK リーダー）・ムハマディヤ小学校の先生に対して CheRits が直接アプローチし防災意識を喚起する企画をすることとした。

初回の 2007 年 9 月の活動では、RT リーダー・PKK リーダー・ムハマディヤ小学校の先生に対し地震のメカニズムやインドネシアで地震が多い理由をレクチャーし、“地震は神が与えし試練”ではなく自然現象として科学的に起こるもので、不可避な現象であり、備えをすれば被害は軽減できることを伝えた。そして防災のための彼らの強みを考えてもらい、いまの彼らにもできることはあるということを示唆した。



▶レクチャーの様子



▶防災マップ

次の 2008 年 3 月の活動では、RT リーダーが知っている安全な場所や危ない場所、避難できるところといった情報を地区の白地図に起こし防災マップを作成し、彼らの持っている情報を視覚化した。また、この防災マップはカラキジョ地区の集会所やムハマディヤ小学校に掲示し、カラキジョ地区住民およびムハマディヤ小学校の児童に情報が共有されるようにした。

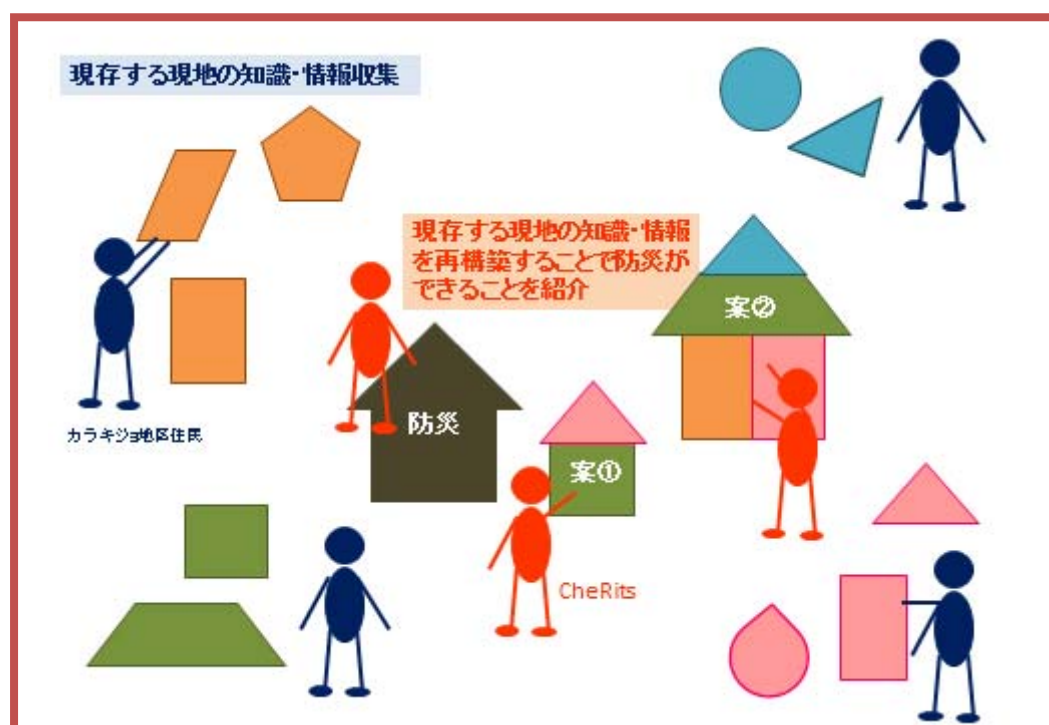
続く 2008 年 9 月の活動では、カラキジョ地区の災害対策をする役割を率先して担ってもらおうと、RT リーダー、

PKK リーダー、ムハマディヤ小学校の先生に加え、高学歴者（カラキジョ地区には大学を卒業した人は少ない）に集ってもらい、カラキジョ地区で災害が起こったときの問題点とその解決策を実現可能なレベルで考えてもらい、ロジックツリー形式でまとめた。

以上3回の活動はカラキジョ地区の地区組織のリーダー層とムハマディヤ小学校の先生を対象とした。CheRits の実施企画は、防災という概念を伝えるという面では外部から新しいものを導入する行為であるが、その災害対策事態に関しては、外部からの押し付けではなく、彼らに可能なものを考えてもらい、彼らが潜在的に持っている情報を防災用に再構築し視覚化し、防災のエンパワメントとなるよう意識した。



ロジックツリー



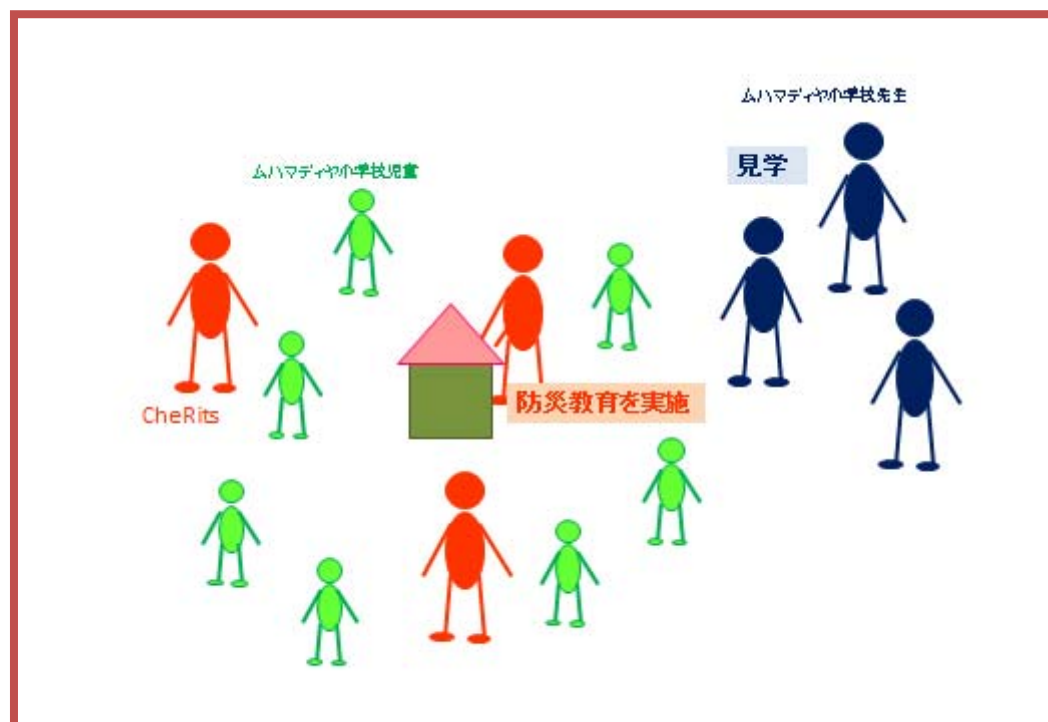
B. ムハマディヤ小学校児童に直接アプローチ

これまでは現在の防災の担い手にアプローチしてきたが、2009年3月の活動では数十年後のことを考え、将来世代の防災の担い手となる子ども、ムハマディヤ小学校の児童に対する企画を行なった。

大人にしたのと同じく、インドネシアも日本も地震が多いことを説明し、地震が起こった直後、地震が止まってすぐ、避難した後の3段階でどのような行動をしなくてはならな

いのか教えた。また防災グッズに関しても紹介し、カラキジョ地区でも使える防災ランプを一緒に作成し地区に配布して回った。防災ランプはガラスの瓶に油とティッシュを入れた簡単なものであり、材料もどこにでもあるものを利用した。

大人にしたようにすでにある情報を防災用に再構築してもらうことはしなかったが、ムハマディヤ小学校の児童にも特別なものを使わなくても防災をすることはできることを教えた。防災というのは特別なものではなく少しの工夫でできるということを感じてもらい、児童が防災を敬遠しないように努めた。



C. ムハマディヤ小学校児童に先生を介してアプローチ

ここまでの活動は、大人に関しても子どもに関しても CheRits が直接アプローチしてきた。しかし CheRits も永遠にはカラキジョ地区で活動できないことを考えると、現地に防災知識を組織的に継承するシステムが必要だと考えた。よって将来世代の防災の担い手を育成するために、継続的に一定年齢層にアプローチできる学校教育制度を利用し、ムハマディヤ小学校で先生と協力して防災教育を開発することにした。

まずは、2010年3月に先生に防災教育の重要性や内容を説明し、協力してもらえるよう

にした。この活動にあたり、日本の防災教育を実施者の視点から勉強し、どのような点に配慮をし、どのような仕組みで実施されているのか、防災教育を受けてきただけではわからないことを調べた。ここで得た情報をもとに、その規模や人員配置をムハマディヤ小学校の規模と先生の人数に適当なものに改良した。これにより、先生にとって防災教育の実施が比較的实现可能に感じられたよう



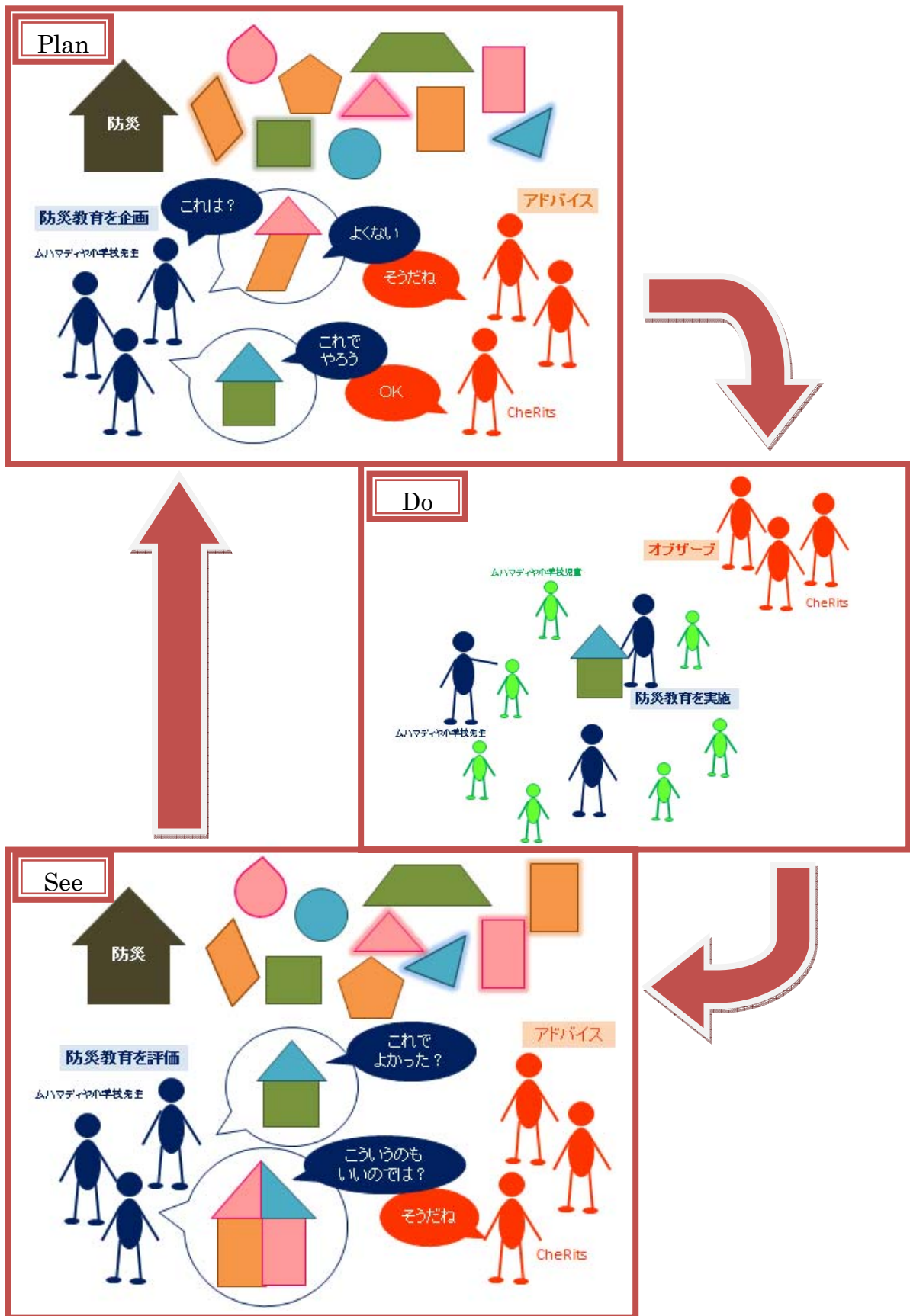
で、防災教育の必要性を理解し、今後共同で防災教育を開発することに賛同してもらった。ただし、カラキジョ地区およびムハマディヤ小学校に関してよく知っているのは **CheRits** ではなく先生であるため、**CheRits** が紹介した防災教育で改善すべきところに関して最後に意見をもらった。

2010 年 9 月は防災教育を定着させる企画の続きとして、前回の説明を踏まえ、今回は先生が主体的に実施するための機会とし、避難訓練の計画 (Plan)、実施 (Do)、評価 (See) という運営のサイクルを行なった。これは、先生が今後防災教育を行なっていくにはこのサイクルが必要であり、そのやり方を体験してもらう必要があったからである。避難訓練



の計画段階 (Plan) では、2010 年 3 月指摘があった人員配置および避難場所を重点的に先生同士で話し合い、合意する案を考えてもらった。実施段階 (Do) では先生が合意した案の通り避難訓練を行なってもらった (表紙写真参照)。そして評価段階 (See) で先生の考えた案がうまくいったかどうか検証してもらった。**CheRits** が主導するのではなく先生が中心となって避難訓練を運営する企画であり、こち

らとしては様々な状況をシュミレーションし何かあったら対応できるように準備していったが、想定以上に先生は積極的に避難訓練の運営に参加した。**CheRits** が思っている以上に先生には児童を守りたいという責任感と、そのために協力する力があるということを目の当たりにした。しかし防災に関しては先生にもわからないことがあり、時折日本ではどうなのかと質問されることがあるので、それに対応できるようにしておき、しばらくサポートすることが必要である。



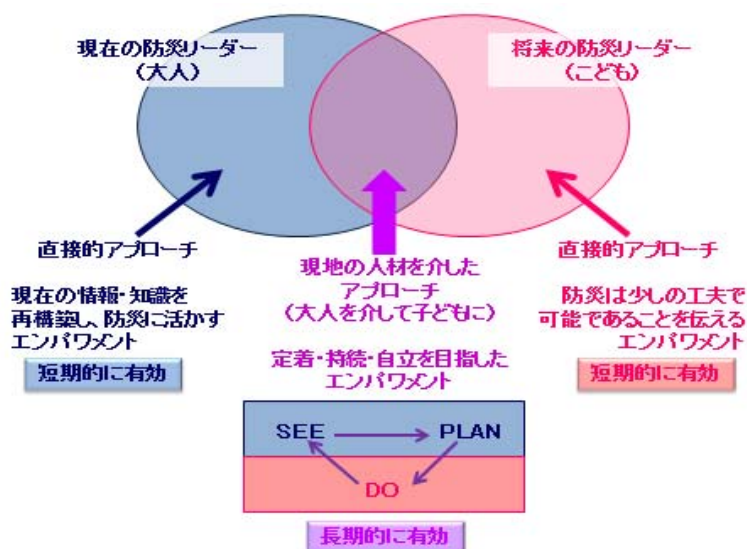
4. 結論

インドネシアは急激に発展しているが、日本のように災害に備えて設備を充実させ建築物に耐震・免震補強を施すだけの資本余剰はまだない。ハード面での防災を自国で賄うことはまだ難しいのである。加えて、日本のように防災という概念が存在せず、ましてや防災教育というものは学校指導要領の中に存在しない。ソフト面からの防災もまだ整備されていない状況である。両側面から考えてもインドネシアは災害に対し脆弱であることが明らかである。一度災害救援を受けても、再度災害が発生すればまた被害を受けることになり、公正な社会が実現されるとはいいいがたい。よって災害の多いインドネシアでは、災害救援のみならず防災というエンパワメントを行なう国際開発協力が必要であると言える。

幸いにも防災という考え方は日本では発達しており、現代の生徒および学生は防災教育を受けてきた世代である。国際開発協力という難しいイメージがあるが、そこで用いられる知識は今回防災という身近なものであった。よって、先進国日本の生徒および学生には、公正な社会の実現のために必要なものをすでに持ち得ていることを知り、それを見つけてほしい。

問題は、その身近な知識を国際開発協力で有効に活かすにはどうすればいいかということである。つまり、その地域の文化や習慣、環境を考慮しなければならない。そのためには地区の習慣や文化に通じた人材のサポートと、実際に現地に行ってみることが必要である。教えることは日本の押し付けにならないよう CheRits がやったように学校の規模や先生の人数など対象地区に合った形にアレンジする必要がある。また、防災という概念がないにしても被災者ということを経験値はあるし、防災に役立つ潜在的に持っている情報もあるので、それをうまく引出し利用することも必要である。というのも特に防災の場合、いつ起こるのかわからない災害のために投資するということでコストが大きくなりかねないため、なるべく特別なものを導入するのではなくすでにあるものを有効に応用し防災を敷居の高くないものにする必要があるからである。

日本で培われた防災の概念を国際開発協力活動で有効に伝えるために、アプローチには工夫が必要である。対象者に身の周りにある資源を用いて防災ができることに気づいてもらうための直接的アプローチと、対象者が防災意識を継承していけるように現地の人材を介するア



アプローチである。前者は今の世代に防災リーダーを増やすことが目的であり、短期的に地区の防災能力を向上することができる。しかし外部者が永続的に防災意識の喚起をし続けることは不可能であり、彼らが次の世代に防災意識を伝えることが出来なければ防災意識は途絶えてしまう。よって後者のアプローチも不可欠なのである（ただし、後者を実行するには、協力する現地の人材の防災意識が高い必要があり、前者のアプローチを経る必要がある）。これにより、防災意識の定着、持続を図ることができ、国際開発協力を依存せず自立することができるのである。

以上を踏まえて、a.災害救援ののちは国際開発協力において防災意識を根付かせる必要があり、b.その防災知識は日本で培われた知識を用いることができるが対象地区の環境・文化・習慣に適切なものにアレンジする必要がある、c.即効性を求めるために大人や子どもに直接アプローチしたのち、防災意識の持続・定着、国際開発協力からの自立を考慮して現地の人材を介した将来世代へのアプローチをする必要があるという3点を、日本の生徒・学生に理解してもらいたい。彼らが防災を用いた国際開発協力活動に参加する場合は、その活動を有益なものにするための参考にしてもらえたら幸いである。少なくともこれを参考に国際開発協力活動を敬遠することなく、自分にできる範囲でかかわる姿勢を養ってくれることを願う。

* 参考 *

活動時期	対象	内 容
2007 年 9 月	カラキジョ地区 リーダー層	地震発生メカニズムを教え、災害は不可避であり備えが必要であることを伝えた。ジャワ島中部地震での被害を振り返り、カラキジョ地区の強みを生かしたに対応を考えた。
2008 年 3 月	カラキジョ地区 リーダー層	カラキジョ地区の危ない場所や安全場所といった情報を地区の白地図に視覚化し、防災マップを作成。この防災マップを地区住民が見られるようにし、情報共有を図った。
2008 年 9 月	カラキジョ地区 リーダー層	災害が発生した場合の考慮される問題とその解決策に関して、現時点でできる方法を論理的に考えた。
2009 年 3 月	ムハマディヤ 小学校児童	地震発生メカニズムを教え、災害は不可避であり備えが必要であることを伝えた。その災害対策として簡単な防災ランプを作成し、防災を身近に感じることができるようにした。
2010 年 3 月	ムハマディヤ 小学校先生	日本の防災教育をカラキジョ地区に適したようにアレンジし、防災教育実施の必要性を伝え、先生の協力を要請した。
2010 年 9 月	ムハマディヤ 小学校先生	防災教育をムハマディヤ小学校に定着させるために、防災教育の運営を先生主体で実践した。